

## 平成265年度「地(知)の拠点整備事業」計画調書

### I. 大学の目的・目標を踏まえた「地域志向」【12ページ以内】

#### 1. 大学等の目的・目標

学則等に定める大学全体の目的・目標を記入してください。

#### 1.2. 大学の目的・目標を踏まえた「地域志向」

大学全体の目的・目標における「地域志向」の位置付け、当該大学にとっての「地域志向」の内容を具体的に記入してください。

## Ⅱ.「地域」の設定【2ページ以内】

### 1.「地域」の図

今回の申請に関連する地域の地図を記入してください。

様式1「4.所在地」に記入した  
全ての所在地を地図上で明確に  
すること。

### 2.「地域」の課題等

#### (1)①「地域」に含まれる各自治体の人口と財政力の現状

都道府県・市区町村	H22国勢調査人口	財政力指数(21～23 平均)

※都道府県・市区町村の数が多い場合は、適宜欄を追加して下さい。

#### (2)②「地域」の課題

今回の申請により解決を図ろうとする課題を中心に、当該地域の課題を記入してください。(ここで示された地域の課題に対する大学の対応については、「Ⅲ. 地域を志向した教育・研究・社会貢献の現状」と達成目標及び具体的取組」及び「Ⅳ. 地域を志向した教育・研究・社会貢献の具体的な取組」で記入すること。)

連携自治体の政策課題等の引用などにより、地域がその課題を抱えていることが明確に分かるよう記入すること。

3. 当該「地域」を対象とする理由

大学が当該地域の拠点となる必要性・重要性を、これまでの自治体、地元企業、NPO 等各種団体・機関との連携の実績も含めて記入してください。

**Ⅲ. 地域を志向した教育・研究・社会貢献の現状、と達成目標及び具体的取組** 【~~「Ⅳ. 地域を志向した具体的な取組」~~とあわせて510ページ以内】

大学全体・教育・研究・社会貢献のそれぞれにおいて、どのような地域志向を目指すのか、~~Ⅱ-2②で示した「地域の課題」~~を踏まえて、大学全体・教育・研究・社会貢献の項目毎に、必ず可能な限り定量的・定性的な目標をも設定しつつ、目標を達成するための取組を具体的に文章で記入してください。

- ・必ず記入する目標事項以外についても、積極的に定量的な目標を設定すること
- ・~~定性的な目標については、達成条件や達成時期が判断できる程度の具体的なものとする~~こと
- ・平成26年度~~の(現状又は年度末の見込み)~~と平成30年度末の補助期間終了時を対比させて目標を設定すること
- ・設定した目標を達成するための具体的な計画を記入すること。(補助期間が5年間であれば、平成26年度～平成30年度の取組計画を記入する。年度ごとに記入する必要はありません。)

## 1. 全体

~~Ⅱ-2②で示した地域の課題をどのように解決し、~~今回の事業により自らの大学をどのように改革していくのか、また、地域をどのように再生・活性化していこうとしているのかについて記入すること。

## 2. 教育

以下については必ず記入すること

地域志向／地域の課題解決の視点から、どのような人材を育成するのか  
どのようなカリキュラム、授業科目・方法を取り入れて計画を実現しようとしているのか

必ず定量的な達成目標を設定すること

地域志向教育研究経費を計上している場合、  
その用途を記入すること

地域志向科目の教育カリキュラム上の位置付けを明確に記入すること（必修、受講対象者等）

定量的、~~定性的~~な達成目標を記入する際は、原則として以下のような形式で記入とすること。

＜必ず記入する目標事項＞

「シラバスにおいて地域に関する学修を行うことを明示している授業地域志向科目数」  
 （「地域志向科目」とは、本事業の目的に沿った人材育成のために必要な学修を実施する科目のこと。  
 科目数の記入にあたっては、その科目内容を精査するとともに、当該学修内容をシラバスに明記している科目のみ計上すること。）

その他、「シラバスにおいて地域に関する学修を行うことを明示している授業地域志向科目の履修学生数（延べ数）」、「アンケートにおいて地域に関する大学での学修が充実していたと回答する学生数」、「カリキュラムの状況」、「各種取組への参加状況」、「地域志向科目を履修した学生の満足度」、「インターンシップの参加者数」、「地域内で就職を希望する学生の割合」などを適宜記入すること。

	平成265年度	平成3029年度
(必須) シラバスにおいて地域に関する学修を行うことを明示している授業地域志向科目数 (数値設定の考え方についても記入すること)	○○科目／△△科目 (…………… ……………。…………)	○○科目／△△科目 (…………… ……………)
(例示) カリキュラムの状況 (数値設定の考え方についても記入すること)	○○科目／△△科目 (…………… ……………)	○○科目／△△科目 (…………… ……………)

「地域」等のキーワードで一覧を作成するのではなく、授業内容を精査した上で、地域を志向した科目について記入すること。  
数値設定の考え方は必ず記入すること。

3. 研究等

必ず定量的な達成目標を設定すること  
地域志向教育研究経費を計上している場合、  
その用途を記入すること

定量的、~~定性的~~な達成目標を記入する際は、原則として以下のような形式で記入とすること。  
「地域との共同研究数」、「地域との共同研究を行う教員数」、「地域の学校教育への支援を行う教員数」などを適宜記入すること。

	平成265年度	平成3029年度
(例示) 地域への研究成果の還元 の状況 ( <u>数値設定の考え方につ いても記入すること</u> )	〇〇人/△△人 ( <u>..... .....。</u> )	〇〇人/△△人 ( <u>..... .....。</u> )
(例示) 地域との共同研究を行 う教員数 ( <u>数値設定の考え方につ いても記入すること</u> )	〇〇人/△△人 ( <u>..... .....。</u> )	〇〇人/△△人 ( <u>..... .....。</u> )

## 4. 社会貢献

必ず定量的な達成目標を設定すること

定量的、~~定性的~~な達成目標を記入する際は、原則として以下のような形式で記入とすること。

「地域向けの公開講座及びセミナーの開催数」、「地域向けの公開講座及びセミナーを実施した教員数」などを適宜記入すること。

	平成265年度	平成3029年度
(例示) 高齢化社会における学 びの提供の状況 (数値設定の考え方に ついて記入すること)	<p style="text-align: center;">○○科目／△△科目</p> <p>(..... .....)</p>	<p style="text-align: center;">○○科目／△△科目</p> <p>(..... .....)</p>
(例示) 地域向けの公開講座及 びセミナーの開催数 (数値設定の考え方に ついて記入すること)	<p style="text-align: center;">○○科目／△△科目</p> <p>(..... .....)</p>	<p style="text-align: center;">○○科目／△△科目</p> <p>(..... .....)</p>

**IV. 地域を志向した具体的な取組【「Ⅲ. 地域を志向した教育・研究・社会貢献の現状とその達成目標」とあわせて10ページ以内】**

Ⅲを達成するための具体的な計画を記入してください。「本申請における取組計画」には、補助期間中の取組計画を記入してください。(補助期間が5年間であれば、平成25年度～平成29年度 of 取組計画。年度毎に記入する必要はありません)

教育・研究・社会貢献のそれぞれについての取組であることがわかるように記入すること。なお、教育カリキュラム・教育組織の改革については必ず言及すること。

<現状>

<本申請に係る事業に関する取組計画>



<現状>

<本申請に係る事業に関する取組計画>

The image shows a large rectangular frame with a black border. A vertical dotted line runs down the center, dividing the space into two columns. The left column is labeled with the text '<現状>' (Current Status) at the top left. The right column is labeled with the text '<本申請に係る事業に関する取組計画>' (Business Plan for the Business Related to the Application) at the top right. Two thick red diagonal lines cross the entire frame from corner to corner, forming a large 'X' shape that covers the entire area.

**IV-V. 学内の実施体制等【2ページ以内】**

**1. 学内の実施体制の整備**

今回の申請に当たり、学長を中心として、学内の実施体制をどのように整備したか記入してください。特に、地域の声を受け止める体制の整備については必ず記入してください。

<現状>

<本申請に係る事業に関する体制>

実施体制図を記入すること（学長の位置付けを明確にすること）

学内への周知徹底の方法について記入すること（地（知）の拠点整備事業に関連したFD・SDの実施率など）

**2. 評価体制の整備**

評価指標の適切性の判断や成果目標の達成状況など、事業の進捗状況を評価する仕組みについて、補助期間中及び補助期間終了後の体制を具体的に記入してください。特に外部評価の仕組みについては必ず記入してください。

**V.VI. 自治体等との関係(複数の自治体と連携・協力する場合は全ての自治体について記入すること)【3ページ以内】**

1. 自治体との連携・協力及びその体制の整備

(1)④これまでの自治体との連携・協力の実績と本申請に関連した自治体との連携・協力について記入してください。合わせて、自治体との連携・協力体制をどのように整備したのかも記入してください。

<現状>

<本申請に係る事業に関する連携>

実施体制図を記入すること(学長の位置づけを明確にすること)

(2)②自治体からの人的・物的・財政的支援について、現状に加えて、本申請に関連した更なる支援内容の充実が図られていればそのことがわかるよう、明確に記入してください。

<現状>

<本申請に係る事業に関する支援>

自治体と大学とのコストシェアの考え方(役割分担)についても記入すること

③ 今回の申請にあたり、自治体との連携・協力体制をどのように整備したか記入してください。

<現状>

<本申請に係る事業に関する体制>

2. 地元企業、NPO 等各種団体・機関との連携・協力及びその体制の整備

これまでの地元企業、NPO 等各種団体・機関との連携・協力の現状と本申請に係る事業に関する連携・協力について記入してください。その際、地元企業、NPO 等各種団体・機関からの人的・物的・財政的支援がある場合、又は今後見込める場合は、その支援について記入してください。

また、今回の申請にあたり、地元企業、NPO 等各種団体・機関との連携・協力体制をどのように構築したか記入してください。

<現状>

<本申請に係る事業に関する連携、支援、体制>

**ⅥⅧ. 事業実施計画等【4ページ以内】**

1. 事業実施計画

補助期間中の年度ごとの事業実施計画について具体的に記入してください。

平成265年度:

様式3で計上した経費との関連性を明確にするため、番号を付すこと  
(例)  
・〇〇〇の実施【①】  
各年度同一の取組を行う場合は、同じ番号を付すこと

平成276年度:

平成287年度:

平成298年度:

平成3029年度:

## 2. 補助期間終了後の継続性について

補助期間終了後の事業の継続性の見通しについて、できるだけ具体的に記入してください。特に、人件費を中心として資金計画については必ず記入してください。(様式3との整合性に留意してください)

様式3で教職員を雇用することを計上している場合、各人の職務内容を記入すること  
また、補助期間終了後、引き続き雇用するのか、又は、雇用しない場合はどのようにその役割を引き継いでいくのか、明確に記入すること

**VII. 国私を通じた大学教育改革支援プログラムの状況及び他の公的資金との関係 【1ページ以内】**

**1. 国私を通じた大学教育改革支援プログラムの状況**

今まで大学改革推進等補助金による経費措置を受けている場合は、それらの名称及び内容について全て記入してください。その際、現在の取組状況についても記入してください。(1事業について3～4行程度を目安に記入してください。)  
なお、今回の申請に繋がる取組の場合は、どのように発展・充実させたかわかるように記入してください。

**2. 他の公的資金との関係**

地域再生・活性化に係る他省庁の事業による支援を受けている、又はこれから受ける可能性がある場合は、事業名と本申請との関係を記入してください。

**IX. 概要資料**

事業全体を説明する概要資料を A4 1枚で作成してください。文章のみで説明するのではなく、視覚的に分かりやすいものとしてください。



様式2とは別様式で提出すること

以下、共同申請の場合のみ提出

**VIII-X. 複数大学での連携について【3ページ以内】**

複数大学で連携する必要性、重要性

個々の大学での地域を志向した全学的な教育・研究・社会貢献に加えて、複数大学で連携することの必要性・重要性や利点を記入してください。

「II. 「地域」の設定」、「III. 地域を志向した教育・研究・社会貢献の現状、と達成目標及び」、「IV. 地域を志向した具体的な取組」、「IV-V. 学内の実施体制等」、「V-VI. 自治体等との関係」、「VI-VII. 事業実施計画等」については、それぞれの項目について、連携することの必要性・重要性や利点を記入してください。